

# 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>(2,053,965)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(1,648,973)</b>
現金及び預金	743,990	支払手形	79,148
受取手形	322,689	買掛金	358,044
売掛金	859,250	短期借入金	675,000
たな卸資産	80,376	1年内返済予定の長期借入金	170,148
前渡金	17,357	リース債務	8,904
前払費用	3,939	未払金	58,268
繰延税金資産	33,880	未払費用	28,331
その他	6,761	未払法人税等	193,791
貸倒引当金	△14,280	前受金	31,477
		預り金	4,433
<b>固定資産</b>	<b>(4,829,052)</b>	賞与引当金	27,650
<b>有形固定資産</b>	<b>4,375,957</b>	設備関係支払手形	256
建物	924,589	その他	13,519
構築物	291,691		
機械及び装置	271,666	<b>固定負債</b>	<b>(337,493)</b>
車両運搬具	10,110	長期借入金	182,964
工具、器具及び備品	20,108	リース債務	48,861
土地	2,743,504	退職給付引当金	57,215
リース資産	61,863	役員退職慰労引当金	46,184
建設仮勘定	52,423	その他	2,268
<b>無形固定資産</b>	<b>10,019</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,986,467</b>
ソフトウェア	9,523		
その他	495	<b>純資産の部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>443,075</b>	<b>株主資本</b>	<b>(4,869,434)</b>
投資有価証券	140,620	資本金	1,446,921
関係会社株式	98,100	資本剰余金	1,242,433
破産更生債権等	24,269	資本準備金	1,242,433
長期前払費用	7,462	利益剰余金	2,180,080
繰延税金資産	134,920	利益準備金	1,300
保険積立金	56,252	その他利益剰余金	2,178,780
その他	5,719	繰越利益剰余金	2,178,780
貸倒引当金	△24,269	評価・換算差額等	(27,116)
		その他有価証券評価差額金	27,116
		<b>純資産合計</b>	<b>4,896,550</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,883,018</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,883,018</b>

# 損益計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,227,499
売 上 原 価	6,142,523
売 上 総 利 益	1,084,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	676,950
営 業 利 益	408,025
営 業 外 収 益	17,227
営 業 外 費 用	25,056
経 常 利 益	400,196
特 別 損 失	1,354
固 定 資 産 除 却 損	1,354
税 引 前 当 期 純 利 益	398,842
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	221,044
法 人 税 等 調 整 額	△31,199
当 期 純 利 益	208,997

# 株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 金 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成23年2月28日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	1,993,728	4,684,382	△6,181
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△23,945	△23,945	
当期純利益				208,997	208,997	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						33,297
事業年度中の変動額合計	—	—	—	185,051	185,051	33,297
平成24年2月29日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,178,780	4,869,434	27,116

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 記載金額

表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 7～30年

機械及び装置 4～15年

工具、器具及び備品 4～15年

#### ② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金     | 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。           |
| ② 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。  |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |             |  |
|-------------|--|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                                |
| ② 仕掛品       | 土壌汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価等を計上しております。 |

(6) 会計方針の変更

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 資産除去債務に関する会計基準の適用 | 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。<br>なお、これによる損益に与える影響はありません。 |
|-------------------|--|

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) たな卸資産の内訳

原材料	672千円
仕掛品	75,264千円
貯蔵品	4,439千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

	1,774,937千円
--	-------------

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	9,146千円
② 短期金銭債務	7,916千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

① 売上高	1,022,442千円
② 仕入高等	69,611千円
③ 営業取引以外の取引による取引高	10,264千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	59,863	—	—	59,863
合計	59,863	—	—	59,863

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	23,945	400	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成24年5月23日開催の第16回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	利益剰余金	600	平成24年 2月29日	平成24年 5月24日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### (繰延税金資産)

賞与引当金	11,198千円
退職給付引当金	20,254千円
役員退職慰労引当金	16,349千円
減価償却資産	106,582千円
未払事業税	14,922千円
その他	14,643千円
繰延税金資産合計	183,949千円

##### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△14,859千円
その他	△289千円
繰延税金負債合計	△15,148千円
繰延税金資産の純額	168,801千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により実施しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権に係る取引先企業の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として取引関係強化のために取得した株式等であり、市場価格の変動リスク等に対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務、未払金及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。短期借入金は主として運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主として設備資金に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

#### ③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	743,990	743,990	—
(2) 受取手形	322,689	322,689	—
(3) 売掛金	859,250		
貸倒引当金（*1）	△6,187		
	853,063	853,063	—
(4) 投資有価証券	130,320	130,320	—
(5) 破産更生債権等	24,269		
貸倒引当金（*2）	△24,269		
	—	—	—
資産計	2,050,063	2,050,063	—
(6) 支払手形	79,148	79,148	—
(7) 買掛金	358,044	358,044	—
(8) 短期借入金	675,000	675,000	—
(9) 未払金	58,268	58,268	—
(10) 未払法人税等	193,791	193,791	—
(11) 長期借入金（1年内 返済予定を含む）	353,112	354,677	1,565
(12) リース債務（1年内 返済予定を含む）	57,766	56,421	△1,344
負債計	1,775,131	1,775,352	220

（\*1）売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*2）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格等によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(12) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	
投資有価証券	10,300
関係会社株式	98,100

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は愛知県東海市及びその他の地域において賃貸用の住宅及び工場建物等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価（千円）
前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
614,811	△18,755	596,056	543,832

- (注) 1. 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額は、減価償却によるものであります。
3. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 2	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ダイセキ	名古屋 市港区	6,382,605	産業廃 棄物中 間処理	(被所有) 直接54.0	環境分析の受託、産業 廃棄物処理の受託・委 託 役員の兼任	環境分析・ 産業廃棄物 処理の受託 (注) 1	1,021,411	売掛金	4,614
							産業廃棄物 処理の委託 (注) 1	67,777	買掛金	6,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 2	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 グリーン アローズ 中部	愛知県 東海市	90,000	廃石膏 ボーサイ クル処 理	(所有) 直接54.0 間接 6.6	工場土地・建物等の 賃貸 役員の兼任	工場土地 ・建物等 の賃貸 (注) 1	8,472	未収入金	739

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 10. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりましたが、平成23年4月1日より、適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

#### ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	19,915,657千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,419,735千円
差引額	<u>△5,504,077千円</u>

#### ② 制度全体に占める当社の給与総額割合（平成24年1月分）

2.5%

#### ③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,654,292千円、不足金1,828,601千円及び別途積立金2,921,331千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の計算書類上、特別掛金15,624千円を費用処理しています。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### (2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	<u>△57,948千円</u>
ロ. 未積立退職給付債務（イ）	△57,948千円
ハ. 未認識数理計算上の差異	733千円
ニ. 貸借対照表計上額純額（ロ＋ハ）	<u>△57,215千円</u>
ホ. 退職給付引当金（ニ）	<u>△57,215千円</u>

(注) 適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、確定拠出年金制度への資産移換額は15,954千円であります。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用 (注) 1	34,768千円
ロ. 利息費用	1,006千円
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	293千円
ニ. その他 (注) 2	5,916千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	<u>41,984千円</u>

(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	1年

(発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。)

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	81,795円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,491円25銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。